地球温暖化対策を巡る国際 交渉の状況

食料・農業・農村政策審議会企画部会地球環境小委員会、林政審議会
施策部会地球環境小委員会、水産政策審議会企画部会地球環境小委
員会合同会議

平成27年2月9日

農林水産省

地球温暖化防止に向けたこれまでの主な対応

- 気候変動枠組条約では、すべての加盟国に緩和に関する一般的義務
- 京都議定書では先進国に削減目標を義務づけ(第一、第二約束期間)

気候変動枠組条約

195ヶ国及びEUが締結(2014年3月現在)

1992年採択

1994年発効

地球サミット(1992年6月、リオデジャネイロ)で150ヶ国以上が署名

- 温室効果ガス濃度の安定化が目的
- 「共通であるが差異のある責任」「持続可能な開発を促進する権利」等が原則
- すべての加盟国に排出抑制と吸収源の保護・増大を図る一般的義務

京都議定書

191ヶ国及びEUが締結(2014年3月現在)

1997年
COP3
於・京都

1997年採択

2005年発効

2008年～2012年
第一約束期間

2010年
カンクン合意

2013年～2020年
第二約束期間

2020年以降

- 第一約束期間(2008年～2012年)
- 先進国全体(42ヶ国・地域)で5%削減(1990年比)
- 先進各国に削減目標を義務づけ(EU:8%,**米国:7%(2001年不参加決定)**,**日本6%**…)

- 2012年ドーハ会合で議定書改正

- 2015年 COP21において締約国すべての国が参加する将来枠組みの合意を予定

国内での動き

- 地球温暖化対策推進法制定(1998年)

- 地球温暖化対策推進法改正(2002年)
- 改定京都議定書目標達成計画の策定(2008年閣議決定)

- 地球温暖化対策推進法改正(2013年)

- 国際登録する2020年度の削減目標を暫定的に2005年比3.8%減に決定(2013年)

2020年以降の枠組みに関する交渉の経緯

COP17
(2011年、南ア・
ダーバン)

COP18
(2012年、カタール・
ドーハ)

COP19
(2013年、ポーランド・
ワルシャワ)

COP20
(2014年、ペルー・リマ)

COP21
(2015年、フランス・パリ)

- 2015年合意の要素を2014年から検討。
- 全ての国が、COP21に十分先立ち(準備ができる国は2015年第1四半期までに)自らの約束草案を示すことを招請。
- 約束草案に含めるべき情報をCOP20で特定。

- ADPの開始。作業計画に合意。
 - 少なくとも年2回開催。
 - 2015年5月までに合意の交渉テキスト案を作成。

- 2020年以降の枠組みを2015年までに採択することを決定。
- 交渉の場として「ダーバン・プラットフォーム特別作業部会(ADP)」を2012年前半に設置。

COP20・CMP10（ペルー・リマ）の結果

- 2014年12月1日から14日まで、ペルーのリマにおいて、国連気候変動枠組条約第20回締約国会議（COP20）、京都議定書第10回締約国会合（CMP10）等が開催
- 我が国からは、望月環境大臣をはじめ、関係省庁の担当官等が出席

会合全般の主な結果

①2020年以降の新たな枠組みに関する決定

- 約束草案に含めることができる情報等を定めるCOP決定（「気候行動のためのリマ声明」）が採択
- 新たな枠組みの交渉テキスト案の要素を上記COP決定の別添とし、2015年5月の交渉テキスト案作成に向け更なる検討を行うことが決定

②気候資金に関する決定

緑の気候基金への初期動員（102億米ドル）を歓迎すること等が決定

<我が国の主な取組>

- 「2050年までに世界全体で50%減、先進国全体で80%減」という目標を改めて掲げるとともに、約束草案を出来るだけ早期に提出することを旨を表明
- 緑の気候基金に対し、国会の承認が得られれば、最大15億ドルを拠出することを発信

森林関連の主な結果

先進国の森林等吸収源（LULUCF（土地利用、土地利用変化及び林業部門））の取り扱い

- 京都議定書に基づく温室効果ガスの計上、報告、審査に関する既存決定文書の改訂
→ 第二約束期間に参加しない国の議定書に基づく報告及び審査については、2015年以降に議論
- 条約に基づく国家温室効果ガス年次インベントリ報告の内容等を定めた審査ガイドラインの改訂

REDD+（途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減等）

- セーフガード情報に関する追加的ガイダンスの必要性等について、2015年も議論を継続
- 各国から提出される参照レベル等を公表するための「リマREDD+情報ハブ」を条約事務局に開設

◆ IPCCの概要

- 人為起源による気候変動、その影響、適応及び緩和策に関し、科学的、社会経済学的見地から評価するため、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立。3つの作業部会で構成。議長はラジェンドラ・パチャウリ(印)。
- 評価報告書は、地球温暖化に対する国際的な取組みに科学的根拠を与えるものとして重要な役割。
- 2007年の第4次評価報告書以来7年ぶりとなる第5次評価報告書の作成が進められ、3つの作業部会ごとの報告書及び統合報告書が公表された。

〔第5次評価報告書の概要〕

- ◆ **第1作業部会(自然科学的根拠)報告書**〔2013年9月にスウェーデン・ストックホルムにて承認〕
 - 温暖化の主な要因が人間活動である可能性が極めて高く、最近の気温については上昇率は鈍化しているものの過去最高となっており、今後も気温や海面水位上昇の可能性が高い。
- ◆ **第2作業部会(影響・適応・脆弱性)報告書(農林水産業関係抜粋)**〔2014年3月に横浜にて承認〕
 - 現状の評価として、気候変動はここ数十年、農作物に主に負の影響を与えた。
 - 将来のリスクとして、気温上昇等による食料安全保障が脅かされるリスク、海洋生態系損失のリスクなどがある。
 - 品種改良などの適応策を行わなければ、気候変動は今後、熱帯及び温帯地域において主要作物の生産に負の影響を及ぼす。
- ◆ **第3作業部会(気候変動の緩和)報告書(農林水産業関係抜粋)**〔2014年4月にドイツ・ベルリンにて承認〕
 - 最もコスト効率が高い対策は、林業では新規植林、持続可能な森林経営等、農業では農地・牧草地管理等が挙げられる。
 - 食生活の改善や食品ロスの削減等も、温室効果ガスの削減に寄与しうる。
 - 途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガス排出の削減等(REDD+)は、コスト効率が高い緩和策であることに加え、生物多様性の保全等にも潜在的効果がある。